

3

田 村 要 介 議 員

(一問)

一 般 質 問 答 弁 要 旨

(平成28年3月1日)

田村 要介 議員

一般質問 (一括・分割・一問一答)

答弁者 市長

経済部 雇用政策課

1 標題 就職時における若者の流出対策について

(1) 若者の就職時の流出の現状について

(趣旨) 昨年11月の議会報告会において、大学生との意見交換会に参加した6名の地元就職希望者のうち、1人しか地元就職できなかったとの話を聞いた。若者の就職時の流出の現状についての見解は。

(答弁要旨)

田村議員のご質問にお答えします。

新潟労働局が公表する、平成27年3月、県内の高校・大学等卒業者の就職状況によると、新規大学等卒業者については、求職者数9,988人のうち就職者数は9,690人で就職率は97.0%、うち県内就職者数は6,269人で地元就職率は64.7%となっています。

また、高校生については、求職者数3,566人で就職率は100%となっており、県内就職者数は3,167人と地元就職率は88.8%となっています。

私としては、新潟で就職したいと願う学生、生徒については、是非とも新潟で就職してほしいと考えています。

昨年7月に取りまとめた「まち・ひと・しごと創生に係るアンケート」によると、本市を働く場として魅力的でないと感じる理由のひとつに、「優良な中小企業が少ない」とあったことから、

本市の魅力ある企業を知ってもらう取組みを、さらに強化する必要があると考えています。

このため、本市とハローワーク新潟、新潟商工会議所で構成する雇用促進協議会において、新潟市域の魅力ある企業を学生などに紹介する「企業ガイドブックにいがた」について、掲載料を無料化し掲載企業の拡大を図りました。こうした取組みにより、約 280 社の地元企業を掲載する本ガイドブックを、大学 3 年生が就職活動を開始する本日、3 月 1 日にあわせ発行し、お知らせします。

今後も、地元企業の見学バスツアーなど各種就職イベントを通して、新潟で働こうと考えている若者に、地元中小企業の将来性や魅力を知ってもらうとともに、企業との出会いの場を提供する合同企業説明会を引き続き開催し、次代の産業の担い手である若者の流出防止に努めていきます。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 市長

経済部 雇用政策課

- 1 標題 就職時における若者の流出対策について
- (2) 新潟で就職したいという若者の声について
- ア 実体の把握の必要性について
- (趣旨) 新潟で就職したいという若者の希望する職種など実態を把握すべき

(答弁要旨)

本市では、雇用促進協議会において、ハローワーク新潟管内の大学、短大、専門学校、テクノスクール、高等学校との連絡会議を毎年定期的で開催し、各学校の就職指導などの現状のほか、新規学卒者の職業紹介状況などについて意見交換を行い、地元就職を望む若者の意向に沿った求人開拓を進めています。

また、本市では、合同企業説明会や各種就職イベントなどの参加者に対し、アンケート調査を行っていますが、さらに、若者のニーズに応じたきめ細かな支援が提供できるよう取り組んでいきます。

このほか、すでに新潟地域の大学と連携して、市内就職の促進に努めていますが、こうした新潟地域の大学との連携をさらに強化し、情報把握を行っていきます。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 市長

経済部 雇用政策課

- 1 標題 就職時における若者の流出対策について
(2) 新潟で就職したいという若者の声について
イ 学校、業界団体との連携の深度を深める必要性について
(趣旨) 流出防止には学校、業界団体との更なる連携が必要では

(答弁要旨)

本市では、新潟市近郊の9大学と民間企業が連携して、大学生らが企業から出された課題について、グループワークにより検討するワンデイ・トライアルワークを実施しており、地元中小企業の将来性や魅力を知ってもらうとともに、地元就職への意識醸成とミスマッチの防止につなげています。

また、先程お答えした雇用促進協議会が実施する、各教育機関との意見交換を通して、若者の就職に関する期待や不安などのほか、採用後の離職状況などをテーマに情報共有を図り、採用後、間もない若者の人材育成の必要性と職場定着支援などについて確認しています。

今後も、こうした産学官連携をさらに深め、本市で就職を希望する学生など若者が、希望する職場に就職することができるよう取り組みを進めていきます。

田村 要介 議員

一般質問 (一括・分割・一問一答)

答弁者 市長

経済部 雇用政策課

- 1 標題 就職時における若者の流出対策について
(2) 新潟で就職したいという若者の声について
ウ 特に女性の声を受けとめる必要性について
(趣旨) 人口対策の鍵は女性が握っており、「地元に残りたい」という女性には残って
もらう所策を講じるべきでは

(答弁要旨)

少子高齢化の急速な進展により、生産年齢人口の減少が懸念される中、持続可能な社会の構築を図るためには、女性が働きやすく、一層活躍できるような環境づくりが大切であり、「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識は、男性女性いずれの生き方にも制約を与えるものと考えています。

このため、本市では、誰もがいきいきとやりがいをもって働くことができるよう、性別役割分担意識の解消に努め、男女が共に輝き、自己実現を図れるまちづくりを推進していきます。

新潟で就職したいと考えるすべての若者に対し、新潟の働きやすさ、暮らしやすさをアピールしながら、全力で地元就職を支援していきたいと考えています。

田村 要介 議員

一般質問(一括・分割・問一答)

答弁者 市長

経済部 雇用政策課

1 標題 就職時における若者の流出対策について

(3) 県外大学、専門学校との連携、パイプづくりについて

(趣旨) 県内だけではなく、首都圏など県外大学との連携、パイプづくりが必要では

(答弁要旨)

本市では、地元企業の採用動向や地元就職のアドバイス、面接の受け方など、地元就職に関するあらゆる相談に対応する「新潟市学生就活相談デスク」を設置しており、毎年約10の首都圏大学と連携して、大学が開催する就職ガイダンスなどにあわせ出張相談を実施し、地元企業の採用情報など地元就職に関する様々な情報を提供しています。

また、首都圏大学が保護者に対して個別面談を新潟で開催する「父母会」においても、「学生就活相談デスク」を出張させ、保護者からのUターン就職に関する相談に応じているほか、新潟暮らしと首都圏暮らしを仕事や子育て、住まいなどのさまざまなデータを比較した、若者向けパンフレット「NIIGATA LIFE」により、本市の暮らしやすさを保護者の皆様にお伝えしており、今後様々な機会をとらえ働きかけを行ってまいります。

市内就職を促進するためには、保護者へのアプローチが、有効かつ効果的であるため、県内大学はもちろん、県外大学とも連携をさらに強化するため、新たな体制づくりについて検討を進め、若者の流入促進に努めていきます。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割）一問一答

答弁者 技監

都市政策部 都市交通政策課

- 2 標題 学生も「バスで町に出るなら半割の検討を」の声について
(趣旨) シニア半わりを本格実施する一方で、学生からは「また高齢者だけで、私たちはなぜ対象にならないのか」という意見がある。
世代間格差を大きく感じている若者にも割引制度を導入し、電車よりもバスが安ければ古町へ出向き、街の活性化につながるのでは。

(答弁要旨)

超高齢社会を迎えるなか、高齢者のバス利用の促進と、健康寿命の延伸や医療費抑制など、喫緊の課題に対応するため、65歳以上の高齢者を対象にバス運賃を半額とする「シニア半わり」を、来年度より本格実施させていただきます。

「学生にも半割の検討を」というご提案ですが、バス運賃は輸送力や輸送コストなどの関係から、全国的に見ても鉄道運賃より高い設定となっていますが、新潟交通ではこれまで学生の利用促進を図るための運賃割引として、割引率の高い通学定期や、区間フリー定期「スクールワイド」を設けています。

本市としても、より多くの世代の方にバスを利用していただきたいと考えていますので、まずは高齢者のバス利用を定着させたいうえで、他都市における学生のバス運賃割引の事例を参考にしながら、

8

今後も引き続き新潟交通とよりよい運賃制度について協議を重ねていきます。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 理事

地域・魅力創造部 新潟暮らし奨励課

3 標題 地方創生先行型上乘せ交付金の決定について

(1) 交付金決定内容について

ア その決定について、政令市としての本市の所見は

(趣旨) 新潟県と県内市町村を合わせた採択数、採択額は少ないが所見は

(答弁要旨)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地方創生先行型（タイプI）は、地方版総合戦略に位置付けられるもので、国の示した事業分野に該当するとともに他の地方公共団体の参考となる先駆的事業を対象としており、市区町村にあっては1団体あたり2事業までが申請の限度とされました。

採択の結果については、市区町村数が全国1位の北海道、2位の長野県が採択数、交付決定額ともに1位、2位となっており、採択数、交付決定額は、構成する市区町村数にも関連があるものと考えられます。また、各自治体の申請数や申請額が公表されていないため、結果だけからの判断は難しいですが、県内市町村の交付決定の合計額は全国で9番目となっており、各市町村の事業について評価をいただいたものと考えています。

なお、本市が申請した2事業は、申請額全額が交付決定されました。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 理事

地域・魅力創造部 新潟暮らし奨励課

- 3 標題 地方創生先行型上乘せ交付金の決定について
(2) 都市間連携事業が全く構築されなかったことについて
ア その理由と経緯について

(答弁要旨)

都市間連携については、本市は、社会的、経済的に結びつきが強く、連携すべき近隣市町村とはすでに広域合併を果たしており、このことは地域間連携の最も進んだ形と考えています。

本市はこれまでも、県都として、また、本州日本海側唯一の政令指定都市として、新潟県及び広域の活性化に寄与するため、新潟圏域の重要な産業インフラである新潟港の利活用を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、長岡市、三条市、聖籠町と連携したポートセールス活動に取り組むほか、交流人口の拡大や災害時の相互応援など、さまざまな分野で、県内外の自治体との連携を進めてきました。

地方創生先行型上乘せ交付金では、申請数が限られているなかで、まずは、本市の強みや特色を最大限に発揮でき、本市単独でスピード感をもって取り組むことができる事業を優先して申請したものです。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 理事

地域・魅力創造部 新潟暮らし奨励課

- 3 標題 地方創生先行型上乗せ交付金の決定について
(2) 都市間連携事業が全く構築されなかったことについて
イ 新潟県との情報共有、意見交換はなされていたのか。

(答弁要旨)

本交付金の申請にあたっては、都道府県は域内市町村の申請書取りまとめを担当しており、新潟県とは申請作業を通して、一定の情報共有を行っていました。

このほか、現在、本市は周辺市町村と新たな広域連携の可能性について検討を進めている段階であり、新潟県からオブザーバーとして検討の場に参加していただくなど、本市と新潟県はさまざまな機会を通して、意見交換や情報共有を行っています。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・**一問一答**）

答弁者 理事

地域・魅力創造部 政策調整課

- 3 標題 地方創生先行型上乗せ交付金の決定について
(2) 都市間連携事業が全く構築されなかったことについて
ウ 本市の今後の具体的な施策、方向性について
(趣旨) 平成28年度予算に計上されている広域連携誘客事業の内容、状況は。
また、地域間連携事業に対する本市の考え、方向性は。

(答弁要旨)

平成28年度予算に計上した広域連携誘客事業は、佐渡市との「トキめき佐渡・にいがた観光圏」事業や、観光交流宣言を締結した会津若松市、喜多方市などと首都圏合同プロモーションを行うほか、観光協会間の連携として、上越新幹線沿線の地域や、北陸新幹線を活用した新潟、佐渡、上越の3地域で事業展開するなど、魅力的な観光ルートを広く発信し、交流人口の拡大につなげるものです。

さらに、外国人誘客促進事業においては、会津若松市や燕三条地域などとの広域連携に取り組むほか、今2月補正予算においては、地方創生加速化交付金を活用し、鶴岡市や民間企業との連携による食文化体験型のツーリズムを展開することで、本市の誇る「食と農」の魅力を世界に向けて発信し、インバウンドの拡大にも取り組んでいきます。

先ほどお答えしたとおり、これまでも本市は、このような取組みのほか、広域交通網の強化や災害発生時の相互協力など、さまざまな分野で、他自治体との関係を深めてきました。

それぞれの地域の特性を活かしながら、相乗効果を生み出し、広域的なメリットを関係地域全体で享受することは、地方創生の視点からも重要であると考えており、今後も本市の強みや特性を活かした取組みに加えて、他自治体をはじめとした様々な主体との連携を図っていきます。

田村 要介 議員

一般質問 (一括・分割・一問一答)

答弁者 理事

地域・魅力創造部

3 標題 地方創生先行型上乗せ交付金の決定について

(3) 新潟市版CCRC推進事業の採択について

ア 当事業の内容、今後の方向性について

(趣旨) アクティブシニア層の移住という基本的な考え方には賛同するが、今回の地方創生先行型上乗せ交付金の活用によるCCRC事業に取り組んでいるのは比較的温暖で人口減が目立つ自治体であり、首都圏の実態や本市の現状を考えると慎重に取り組むべきである。

(答弁要旨)

アクティブシニアの地方移住は、地方への新しいひとの流れを促す取組みの一つとして、消費の拡大や世代間交流による地域の活性化、福祉・医療サービスに関連する雇用創出などの効果が期待されます。

一方、東京圏に在住するアクティブシニアの本市への移住ニーズや将来的な医療・介護への影響などの課題もあることから、地方創生にかかる国の交付金を活用して、本市への「生涯活躍のまち」構想の導入に関する調査・分析を、現在、進めています。

その結果を踏まえて、本市の特性を活かした効果的な施策の方向性を考えていきます。

田村 要介 議員

一般質問 (一括・分割・一問一答)

答弁者 理事

地域・魅力創造部

3 標題 地方創生先行型上乗せ交付金の決定について

(3) 新潟市版CCRC推進事業の採択について

イ 本市はこの事業を推進していくと宣言したと捉えていいか。

(趣旨) アクティブシニア層の移住という基本的な考え方には賛同するが、事業を進めるにあたっては十分に精査すべきである。

(答弁要旨)

アクティブシニアの地方移住は人口減少対策の一つとしての効果が期待されることから、現在、行っている調査・分析の結果を十分に精査し、本市にとって望ましい事業のあり方をしっかりと考えていきます。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 理事

地域・魅力創造部

3 標題 地方創生先行型上乗せ交付金の決定について

(3) 新潟市版CCRC推進事業の採択について

ウ 民間活用をベースとした事業スキームの構築について

(趣旨) CCRC事業は、多様なモデルケースが考えられ、多様な取り組みが必要である。また、できる限り民間事業者が主体となって、行政は必要に応じて補助するなどの考え方が良いのではないか。

(答弁要旨)

本市は、大都市ならではの利便性と自然の豊さが共存しており、大学・専門学校との連携による生涯学習や学生との世代間交流、農業連携による生きがいづくりや地域との交流、医療・福祉との連携による健康づくりなど、地域特性を活かした様々な移住モデルの可能性が考えられますが、その実現には民間事業者の力が不可欠です。

国が示している「生涯活躍のまち」構想でも、民間事業者が事業主体とされ、新たなビジネスチャンスにもなり得ることから、民間ならではのアイデアや活力によって効果的な事業を展開し、本市の地方創生に繋げていただきたいと期待しています。

本市としても、国の方針や民間事業者の動向をふまえて、事業の具体化や移住支援のあり方を検討していきます。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 理事

地域・魅力創造部

3 標題 地方創生先行型上乗せ交付金の決定について

(3) 新潟市版CCRC推進事業の採択について

エ シングルマザー・ファーザーの受け入れという発想との比較について

(趣旨) 島根県浜田市では、一人親世帯を対象とする移住施策に取り組んでおり、2016年度の募集では募集数以上の応募者があった。アクティブシニアの移住もよいが、一人親世帯の移住の方が効果的であり、取り組むべきはないか。

(答弁要旨)

本市では、人口減少対策として、雇用の場の創出や、出会いの場づくりから結婚・妊娠・出産・子育てといったライフステージに応じて切れ目のない支援が行き届いた、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

本市の特色を活かした施策を、総合的かつ着実に展開し、若者や子育て世代はもとより、一人親世帯の方にも優しいまちづくりを進めて、あらゆる方々から選んでいただける「暮らしやすさNo.1」の実現を目指します。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 財務部長

財務部 財務課

- 4 標題 発展的な安全安心なまちづくりについて
(1) 普通建設費の大幅な減少におけるその影響について

(答弁要旨)

普通建設事業費の減少による地域経済への影響は否定できないと考えています。

新年度の普通建設事業費は、大規模建設事業の終了による影響で減少しますが、財政予測計画では28年度が最少で、29年度以降は新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業が増加するなど、相当程度回復するものと見込んでいます。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・一問一答）

答弁者 財務部長

財務部 財務課

4 標題 発展的な安全安心なまちづくりについて

(2) 市長のマニフェストについて

ア 大幅な減少となる公共事業の特に地産地消に向けた具体的対策について
(趣旨) 安全安心なまちづくりに対する地域・地元企業への配慮について

(答弁要旨)

地域・地元企業の活用について、建設工事の発注にあたっては、施工可能な市内業者が数社で競争性が担保できない場合や市内企業では施工できない場合などを除き、市内企業への発注を原則としています。

安全安心なまちづくりについては、新年度もファシリティマネジメントの考え方にに基づき、2月補正への前倒し分を含めて、道路や施設の維持補修費を増額しています。

維持補修費は、市内企業への発注が大半であり、今後も増加する見込みであることから、地域への発注の増加を通じて、市内企業の安心感を得られるよう配慮していきます。

田村 要介 議員

一般質問（一括・分割・問一答）

答弁者 市長

都市政策部 都市計画課

- 4 標題 発展的な「安全安心なまちづくり」について
(3) 平成28年2月16日の市長定例記者会見の内容について
ア 今後のまちづくりに対する発言について
(趣旨) のべつまくなくの開発ではなく、また、コンパクトという概念だけにとらわれない新潟らしいまちづくりを。

(答弁要旨)

本市では、平成20年に策定した都市計画マスタープランにおいて、これまでの人口増加を背景とした市街地拡大や都市基盤整備からその方向を転換し、田園、自然に包まれた多核連携型都市、新潟らしいコンパクトなまちづくりを進めています。

これまで、田園集落の維持・活性化の取り組みとして、平成26年1月に市街化調整区域において住宅などを建築する場合の許可要件を緩和する条例を制定しました。また、西蒲区の越前浜地区では、移住モデル地区として、空き家の活用や地域の魅力を活かした環境共生型住宅地の提供などが進められています。

人口の減少や高齢化は、地域のコミュニティーの維持にとって大きな課題であり、今後も公共交通の利便性や地域の特色を踏まえ、実情に応じたまちづくりを進めることにより、雇用の創出やUIJターンなど定住人口の増加に向け取り組みます。